

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項1目 総務費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8-7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	142,569	0	136,962	0	5,607	0	
2	港湾情報システム運用管理事業	12,900	0	12,342	0	558	0	
3	港湾局被服貸与経費	323	0	254	0	69	0	
4	公共料金	318,776	311	314,954	1,811	3,822	△ 1,500	
5	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	0	480	0	0	0	
6	本牧心頭上屋経費	45,197	0	45,197	0	0	0	
7	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）	131	0	131	0	0	0	
8	横浜航空貨物ターミナル関係経費	12,520	0	12,279	0	241	0	
9	消費税納入金	256,944	0	692,392	0	△ 435,448	0	
10	物流施設等管理運営事業（指定管理）	299,258	0	290,071	0	9,187	0	
11	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	371,419	0	45,033	0	326,386	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,460,517	311	1,550,095	1,811	△ 89,578	△ 1,500	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	142,569	0	0	142,569	0	0
令和7年度	136,962	0	0	136,962	0	0
増▲減	5,607	0	0	5,607	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	136,393	130,372
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	124,512	130,619
	市債＋一般財源	0	0

令和9年度	令和10年度	令和11年度
182,618	182,618	182,618
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		港湾整備事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 25人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	142,569	136,962	5,607	
	細事業合計		142,569	136,962	5,607	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文				金子 美佳		

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	港湾情報システム運用管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,900	0	0	12,900	0	0
令和7年度	12,342	0	0	12,342	0	0
増▲減	558	0	0	558	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	18,753	10,672	16,211	14,610	39,327	
	市債＋一般財源	0	0				
決算	事業費	15,139	10,181	0	0	0	
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の利用者等による港湾管理に係る行政手続を取り扱うとともに、毎年100億円超の港湾施設使用料等の料金計算・請求処理を行っている「横浜港港湾情報システム」の管理・運用事業であり、適切に実施するために必要な経費を計上するものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
電子申請件数	単位	目標	70,040	68,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	件数	実績	67,937	59,585					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設使用料等	単位	目標	1,272,714	1,274,932	1,300,117	1,300,117	1,300,117	1,300,117	1,300,117
	千円	実績	1,274,932	1,300,117					
事業目的		港湾行政手続に関するオンライン化は、港湾諸手続の簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。 入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行い、港湾におけるDXの推進に寄与します。							
背景・課題		横浜港港湾情報システムによる手続きのサービス向上のため、現行システムにおいて求められる機能改修を的確に把握し、必要な改修を行う必要があります。 また、平成30年度から稼働している第4次港湾情報システムが令和10年に耐用年数の10年を迎えることから1年間の稼働延長を行い、令和12年稼働に向けた第5次システムの計画検討や開発に向けて事業を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
根拠・データ等		電子申請導入手続（9種類）【電子申請件数・令和6年度】 ・入港届【12,867件】 ・岸壁使用許可申請【1,917件】 ・上屋・荷さばき地使用許可申請【5,231件】 ・船舶運航動静等通知【24,988件】 ・時間・水先人・曳舟変更届【7,744件】 ・入港料減免申請【5,692件】 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船）【655件】 ・上屋・荷さばき地使用完了申請【101件】 ・物揚場使用許可申請【390件】							
事業スケジュール		平成30年度（H31.1） 平成30年度（H31.1）～ 令和5年度 令和9～11年度 現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 機器更新 令和12年度稼働に向けた第5次システムの開発検討（3か年の開発を想定）							
事業開始年度		昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	システム運用・保守等管理業務	11,862	11,339	523	調査費新規計上による増
	2	その他費用	1,038	1,003	35	NACCS使用料値上げによる増
	細事業合計		12,900	12,342	558	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	檜崎 和雄	蓮沼 政治

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	港湾局被服貸与経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	323	0	0	323	0	0
令和7年度	254	0	0	254	0	0
増▲減	69	0	0	69	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	274	274	323		323	323
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	194	105				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します。 (1) 職務能率の向上を図ります。 (2) 職務上の安全衛生を確保します。 (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにします。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等		過年度実績及び積算時点における想定職員数等							
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾局被服貸与経費	323	254	69	単価増額による増
	細事業合計		323	254	69	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐々木 淳	小松 貴史	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	公共料金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	318,776	0	0	318,465	0	311
令和7年度	314,954	0	0	313,143	0	1,811
増▲減	3,822	0	0	5,322	0	▲1,500

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	283,664	359,153	307,963		307,963	307,963
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	226,545	258,610				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		過年度実績に基づく積算							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共料金	318,776	314,954	3,822	物価高騰による見込み増
	細事業合計		318,776	314,954	3,822	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	480	0	0	480	0	0
令和7年度	480	0	0	480	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	480	480	480		480	480
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭Dー1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。							
背景・課題		入居時に徴収した保証金を雑入として歳入していたものについて、入居店社が退去する場合に備える必要があります。 (平成23年度以降入居店社の保証金については、預り金として歳入歳出外現金へ取扱いを変更しています。)							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
根拠・データ等		施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭 1ー1 0（本牧ふ頭D突堤内） 規 模：地上 7 階建て。延床面積5,086.88㎡ （うち専用部分総面積 3,394.39㎡） 施 設：事務室、厚生施設（売店、労休室等）							
事業スケジュール		入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還します（対象店社は 8 社）。							
事業開始年度		昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	480	0	
	細事業合計		480	480	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	永森 丈晴
	箕輪 竜一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	本牧ふ頭上屋経費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	45,197	0	0	45,197	0	0
令和7年度	45,197	0	0	45,197	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	45,197	45,197	45,197		45,197	45,197
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	45,191	45,191				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	公共上屋として運営するために必要な経費を執行します。							
背景・課題	平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要になりました。 代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道（株）が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。 以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。							
根拠法令・方針針裁等	使用者（横浜市）と所有者（神奈川臨海鉄道（株））間における協定書及び賃貸借契約書							
根拠・データ等	賃貸借契約書に基づく賃借料 ○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要 ・中区本牧ふ頭1番地1 ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋 ・神奈川臨海鉄道株式会社 ・鉄骨造平屋建（一部2階建て） 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡							
事業スケジュール	所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭（株）が管理しています。							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	本牧ふ頭上屋経費	45,197	45,197	0	
	細事業合計		45,197	45,197	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	箕輪 竜一	永森 丈晴

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	131	0	0	131	0	0
令和7年度	131	0	0	131	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	131	131	131		131	131
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		施設管理等の事務用諸経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		施設管理等のため							
背景・課題		事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第1項第2号							
根拠・データ等		過年度実績により積算しています。							
事業スケジュール		各年度において適切な経費執行を行います。							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）	131	131	0	
	細事業合計		131	131	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	箕輪 竜一			永森 丈晴			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	横浜航空貨物ターミナル関係経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12, 520	0	0	12, 520	0	0
令和7年度	12, 279	0	0	12, 279	0	0
増▲減	241	0	0	241	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	11, 528	12, 056		0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	11, 107	11, 095		0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	施設の良好な状態を保つため、本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)である横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。							
背景・課題	施設の良好な維持管理を図るため、次の業務を委託により実施する必要があります。 ① 保守管理業務 上屋（併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く）・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務 (山下ふ頭11号上屋に係る保守管理業務は対象外) ② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第2号							
根拠・データ等	【施設概要】 上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡ 上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)							
事業スケジュール	通年管理委託							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	保守管理業務委託	■■■	11, 366	■■	労務単価改定による増
	2	清掃業務委託	■■■	913	■■	労務単価改定による増
	細事業合計		12, 520	12, 279	241	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	箕輪 竜一	永森 丈晴

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	消費税納入金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	256,944	0	0	256,944	0	0
令和7年度	692,392	0	0	692,392	0	0
増▲減	▲435,448	0	0	▲435,448	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度				令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	253,316	751,178				1	1	1
	市債＋一般財源	550	944				0	0	0
決算	事業費	57,774	416,066						
	市債＋一般財源	550	944						

事業概要 (アクティビティ)		港湾整備事業費会計において、令和7年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		前年度決算に伴い発生する消費税納入金であり、特別会計のため消費税等の納税義務がある。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		消費税法							
根拠・データ等		令和7年度執行見込み							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費税納入金	256,944	692,392	▲435,448	課税収入の減等
	細事業合計		256,944	692,392	▲435,448	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	安斉 英文			金子 美佳			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	299,258	0	0	299,258	0	0
令和7年度	290,071	0	0	290,071	0	0
増▲減	9,187	0	0	9,187	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	272,164	276,109	299,258	299,258	299,258
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	272,164	278,385			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させます。 【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
根拠・データ等		【主要な対象施設及び数量】 対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭 岸壁：7カ所 物揚げ場：8カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,636,944㎡（うち荷さばき地543,602㎡ 在来貨物ターミナル用地82,768㎡） 道路：82本 事務所：38箇所							
事業スケジュール		指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流施設等管理運営事業（指定管理）	299,258	290,071	9,187	賃金スライドおよび物価スライドによる増
	細事業合計		299,258	290,071	9,187	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩田 範弘	塚脇 浩平

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	371, 419	0	0	371, 419	0	0
令和7年度	45, 033	0	0	45, 033	0	0
増▲減	326, 386	0	0	326, 386	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	44, 993	44, 450	53, 246	53, 246	53, 246	53, 246
	市債＋一般財源	0	0				
決算	事業費	42, 533	41, 217	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則、地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条							
根拠・データ等		各業務所管課による過年度実績等による積算							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	371, 419	45, 033	326, 386	実績に基づく見直しに伴う増、労務単価上昇に伴う増及び港湾施設LED化業務による増
	細事業合計		371, 419	45, 033	326, 386	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 範弘			係長	高橋 健二	